

エマージング・プラス・成長戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第151期(決算日2024年3月11日)

第152期(決算日2024年4月10日)

第153期(決算日2024年5月10日)

第154期(決算日2024年6月10日)

第155期(決算日2024年7月10日)

第156期(決算日2024年8月13日)

作成対象期間(2024年2月14日～2024年8月13日)

第156期末(2024年8月13日)

基準価額	2,600円
純資産総額	2,727百万円
第151期～第156期	
騰落率	2.7%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・成長戦略コース」は、2024年8月13日に第156期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641588>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

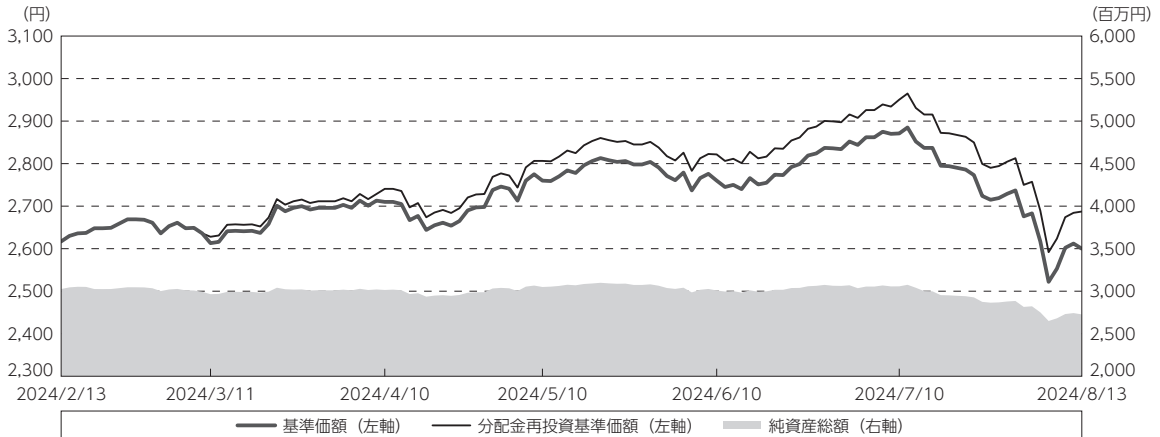
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年2月14日～2024年8月13日)



第151期首：2,617円

第156期末：2,600円 (既払分配金 (税込み) :90円)

騰落率：2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2024年2月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、主要通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行なっております。成長通貨については、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。
- ・新興国株式が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国通貨が対アメリカドルで下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年2月14日～2024年8月13日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.416	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.137)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.029	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.027)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	12	0.445	
作成期間の平均基準価額は、2,739円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

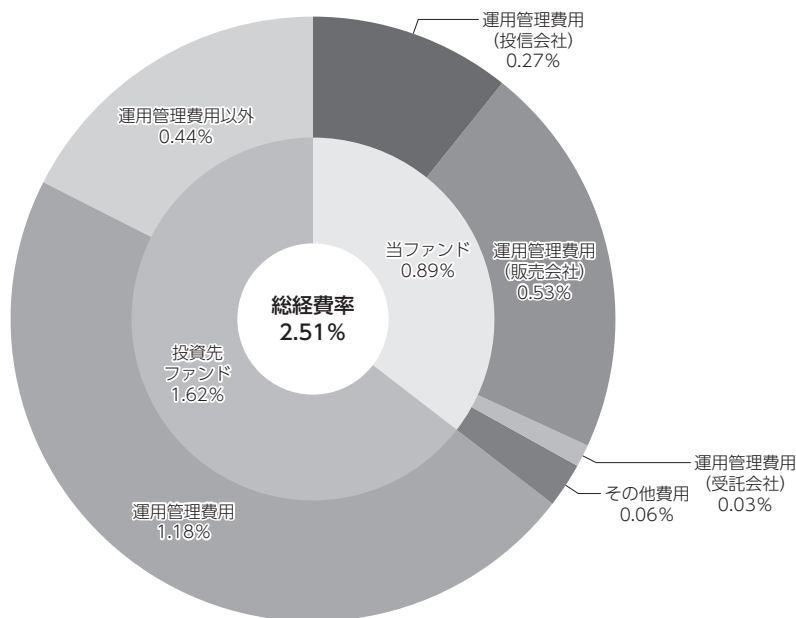
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.51
①当ファンドの費用の比率	0.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.44

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

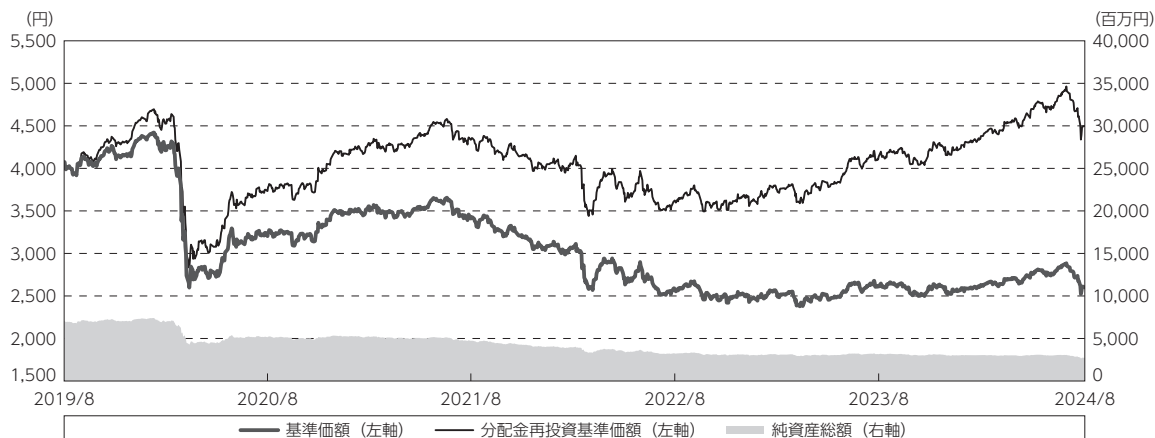
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月13日～2024年8月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年8月13日 決算日	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日
基準価額 (円)	4,076	3,203	3,410	2,572	2,610	2,600
期間分配金合計(税込み) (円)	—	550	300	300	300	230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.4	16.1	△ 16.4	14.2	8.7
純資産総額 (百万円)	7,073	5,145	4,723	3,234	3,157	2,727

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年2月14日～2024年8月13日)

(新興国社債市況)

新興国社債は期間を通じて概ね堅調に推移しました。

期間の初めから2024年3月までは米国景気の穏やかな減速やインフレ圧力の弱まりを背景に米国金利は落ち着いた動きとなり、リスク性資産全般が堅調に推移する中で新興国社債は上昇しました。4月には強めの経済指標を背景に先行きの米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が後退し、米国金利が上昇したことから新興国社債は一時的に弱含みましたが、5月以降は雇用や物価指標の軟化が徐々に鮮明となり、先行きの利下げ観測が高まり米国金利が低下に転じたことから新興国社債も上昇基調に回帰しました。8月上旬にはコンセンサスを下回る雇用指標を材料に米国景気の深刻な悪化リスクが懸念され、FRBが大幅な連続利下げに踏み切るとの観測が高まったことから米国金利は急低下しました。主要新興国では選挙が注目された国もありまちまちの結果でした。リスク性資産全般が堅調に推移する中で新興国社債のスプレッド（利回り格差）は縮小しました。

格付け別ではスプレッド縮小によるプラス寄与がより大きかった投機的格付け債券が投資適格債券を上回る上昇となりました。

(新興国株式市況)

新興国株式は期間の初めから2024年7月上旬にかけて上昇したのち、期間末にかけて下落し、期間全体では上昇しました。新興国社債市場と概ね同様の展開で、米国景気・金融政策・米国金利が新興国株式市場の動向を左右しました。

国・地域別では中南米のメキシコとブラジル株式が軟調でした。メキシコでは2024年6月の大統領選挙で与党候補が勝利し、同時に実施された議会選でも与党が大勝し、新政権下で拡張的な財政政策やエネルギー、鉱業部門の国有化などに動く可能性が警戒され同国市場は売られました。ブラジルではルラ政権が中銀の独立性を無視し、ばら撒きの財政運営が選択されるとの警戒感から同国資産は下落しました。

(新興国不動産投資信託市況)

新興国不動産は上昇しました。中国では政府の財政・金融・その他支援策の導入にもかかわらず住宅市場の調整が長期化、深刻化の様相を強めました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.09%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月14日～2024年8月13日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を1割～3割、不動産を1割～2割、その他（キャッシュなど）を0割～2割としました。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年2月14日～2024年8月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年2月14日～2024年8月13日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日	2024年5月11日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年8月13日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.571%	0.550%	0.541%	0.541%	0.520%	0.574%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,147	1,150	1,153	1,154	1,157	1,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス)

2024年の年初来、新興国債券に対する投資家のセンチメントはまちまちであり、多くのポートフォリオがこの資産をアンダーウェイトとしています。この慎重な姿勢の要因としては、新興国債券の歴史的なボラティリティ(変動性)の高さ、そしてより最近の課題としては、地政学的な緊張の高まりなどが挙げられます。このため数四半期に渡り資金流出が続いています。しかし、楽観的な見通しもあります。新興国債券ファンドへの投資フローは現在安定化しています。モーニングスターによると、一部のファンドでは機関投資家からの純資金流入と新規委託が見られ、この資産クラスに対する投資家心理が慎重ながらも楽観的に回復していることを示しています。世界経済が回復を続け、新興国の構造改革と経済改革が継続すれば、2024年下半年にはこの資産クラスへの資金配分が大幅に増加する可能性が高いとみています。

新興国経済の信用力は改善傾向にあり、外部格付け機関の評価も向上しつつあります。ソブリン債の格付けに著しい変化が見られており、信用格付けが格上げされた国の数が格下げされた国の数を上回り、10年にわたる信用力の悪化傾向が反転したことを示しています。このポジティブな動きは、ブラジル、ナイジェリア、トルコなどの主要新興国から、エジプトやザンビアなどの格付けが低い市場にまで広がっています。信用格付けの向上は、これらの国々の借入コストを低減させるだけでなく、新興国債券の今後の見通しを明るくするものです。

キャリーは新興国債券のパフォーマンスを牽引し続けており、今後も大きく貢献するとみています。新興国ドル建て債券の利回りは高水準で魅力的です。格付け別では特に投機的格付けの新興国債券のспレッドがさらに縮小する余地が大きいと考えられます。多くの新興国では経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と信用状況が改善しており、格付け動向も良好であることから、спレッドが縮小する可能性が裏付けられています。

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざします。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

2024年2月14日から2024年8月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

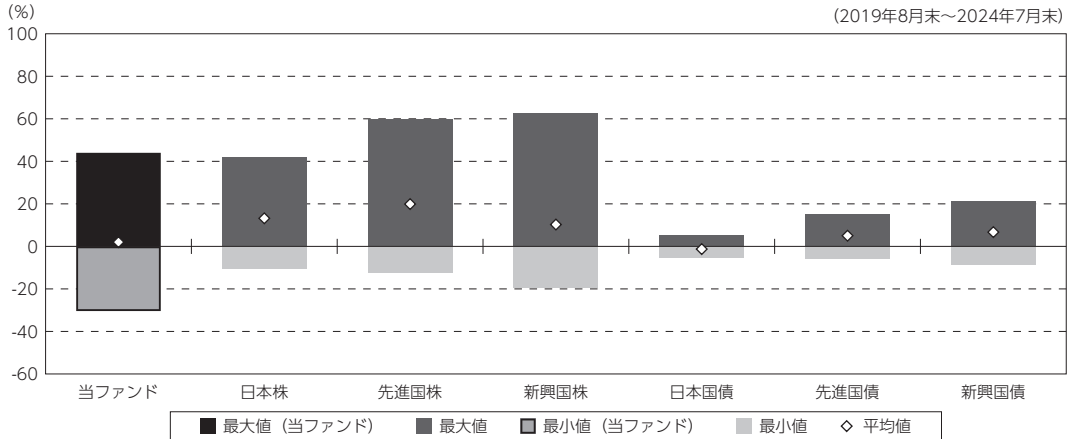
当ファンドについて、直販による取扱いを可能とするため、2024年5月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第12条、第34条、第35条、第35条の2、第36条、第37条、附則第2条、付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2026年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	[アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス] 投資証券 [マネー・アカウント・マザーファンド] 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証券を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 30.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.0	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月13日現在)

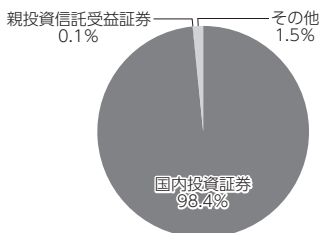
○組入上位ファンド

銘柄名	第156期末
	%
アッシュビー・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カンシーズクラス	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

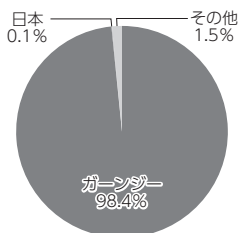
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

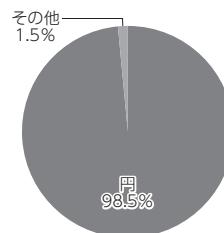
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2024年3月11日	2024年4月10日	2024年5月10日	2024年6月10日	2024年7月10日	2024年8月13日
純資産総額	2,964,972,269円	3,014,524,595円	3,049,571,308円	3,008,370,791円	3,057,084,018円	2,727,208,601円
受益権総口数	11,347,335,979口	11,122,948,165口	11,051,113,406口	10,901,535,576口	10,646,625,388口	10,489,427,340口
1万口当たり基準価額	2,613円	2,710円	2,760円	2,760円	2,871円	2,600円

(注) 当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は106,393,045円、同解約元本額は1,177,602,153円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月1日～2023年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月31日現在)

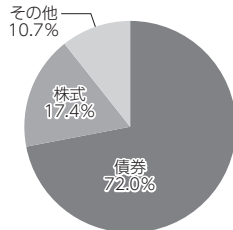
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Banco do Brasil SA 9% FRN	債券	アメリカドル	ブラジル	6.0%
2 C&W Senior Financing DAC 6.875%	債券	アメリカドル	パナマ	5.3%
3 Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 6.75%	債券	アメリカドル	イスラエル	4.5%
4 DP World Ltd 6.85%	債券	アメリカドル	アラブ首長国連邦	3.9%
5 NBM US Holdings Inc 7%	債券	アメリカドル	ブラジル	3.6%
6 MTN Mauritius Investments Ltd 6.5%	債券	アメリカドル	南アフリカ	3.1%
7 China Vanke Co Ltd Class H	株式	香港ドル	中国	2.8%
8 Gold Fields Orogen Holdings BVI Ltd 6.125%	債券	アメリカドル	南アフリカ	2.2%
9 Dar Al-Arkan Sukuk Co Ltd 6.75%	債券	アメリカドル	サウジアラビア	2.2%
10 Altice Financing SA 5.75%	債券	アメリカドル	イスラエル	2.0%
組入銘柄数		113銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

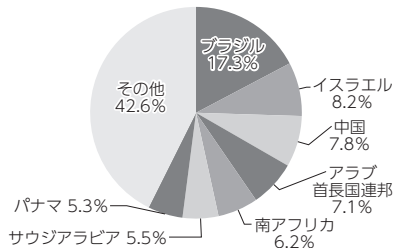
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

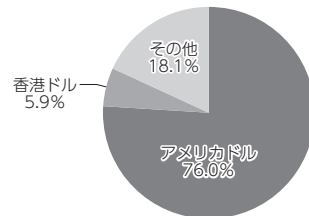
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



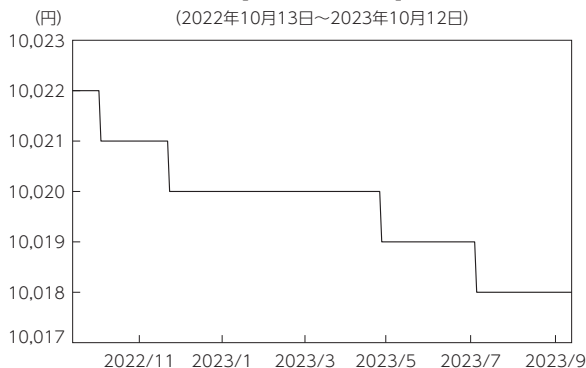
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。